

「新常态」多様な知で研究

全国の大学で新型コロナウイルスの感染拡大を受けた研究プロジェクトが相次いで始動した。新型コロナウイルスは人々の生命を脅かすだけでなく、生活スタイルや価値観も大きく変えた。各大学は医学や生物学から人文学、芸術学まで幅広い専門知識を生かしながら、学内公募などを通じて社会貢献を意識した研究テーマに取り組んでいる。

筑波大学は研究を支援する専門人材「リサーチ・アドミニストレーター(URA)」が新型コロナウイルスによる危機的状況の解消をめざし、プロジェクトを緊急企画した。4月に研究テーマを公募し、5月に27件を採択した。研究費は計1200万円。「短期集中型」は3月までに成果を求める。「中期型」は来年3月までに成果を求める。「早く社会に発信し、課題解決に貢献したい」「URA研究戦略推進室」。

医学医療系の太刀川弘和教授はメンタルヘルスに関する全国調査を実施し、8月に中間結果を発表した。新型コロナウイルスのストレスは「とても感じた」と「少し感じた」との回答が計8割に達した。自粛期間中は「自宅でできる活動を楽しむ」

生活・価値観 コロナで一変

主な大学の新型コロナウイルス関連の研究プロジェクト	
東北	ウイルス検出と分析、予防と治療法開発、社会システム・デザインなど7テーマを研究
筑波	10月までの短期集中型18件と2021年3月までの中期型9件を採択
東京	工学系研究科が「ポストコロナ社会の未来構想」をテーマとした29件を支援
東京芸術	音楽と産業や文化などへの影響を緊急調査
東京工業	検査・抗ウイルス材など18課題を研究。「社会課題即応研究機構(仮称)」の新設検討
同志社	健康・医療、社会・経済、教育・文化・生活の77課題を研究
関西	ワクチン開発、情報と市民行動の分析など7件を採択
近畿	研究27件、開発・改良29件、提案16件を採択
兵庫県立	新型コロナウイルスの予後予測の研究など15件を採択
沖縄科学技術大学院	沖縄県での感染拡大モデルの構築、綿菓子製造機でのマスク製造など

社会貢献へ人文系も続々



「十分な睡眠をとる」などの対処法を実践した回答者が多いという。人間系の山田実教授は新型コロナウイルスの感染拡大が高齢者の身体活動に及ぼす影響を調査した。緊急事態宣言が出された4月は拡大前の1月に比べ活動量は3割低下したが、6月は元の状態に回復した。ただ、一人暮らしで

筑波大の北原教授らは博物館の展示物を自由な視点で鑑賞できる画像を自動生成する技術を開発した

近隣住民と交流が少ないと回復しにくいという。計算科学研究センターの北原格教授は博物館を遠隔地から鑑賞を楽しめる技術を開発した。展示物を撮影した約50枚の画像から360度鑑賞可能な画像を5分で自動で生成する。オンラインで展示物を好きな角度から鑑賞できる。東京大学工学系研究科は学生・教職員を対象に「ポストコロナ社会の未来構想」と題して研究アイデアを今春募集した。2週間程度で77件の応募があった。これまでに29件のテーマに計1700万円の支援を決め、12月には中間報告会を開く。研究テーマは下水調査による感染症拡大の早期検知、数理モデルによる集団へのウイルス影響予測、次のパンデミックに向けた治療薬生産システム的设计、超高機能マスクなど多岐にわたる。加藤泰浩副研究科長は「コロナ危機は社会が変わる好機もあり、東大がそのエンジンになっていき

たい」と語る。東京工業大学は「コロナ禍を契機に社会課題との向き合い方を模索している。研究者が研究内容や未来社会について語るインタビュ動画を配信する。5月に動画サイト「ユーチューブ」で始めた。感染症や災害などが発生した際に研究プロジェクトを立ち上げる「社会課題即応研究機構(仮称)」の新設も検討し、6月に脱コロナ禍研究プロジェクトを始めた。安価で高速な新型コロナウイルスの検出技術開発や感染拡大による経済活動への影響予測など18課題の研究を進める。担当する大竹尚登教授は「理工系と人文系の英知を結集して社会課題に立ち向かう仕組みが必要だ」と力を込める。地域とのつながりを重

視する大学も多い。近畿大学は72件の提案を採択した。研究費は約1億3000万円に達する。大学周辺の商店街の活性化に向けた地域通貨のアプリの開発、ものづくりで知られる東大阪市の企業と協力して耐久性やデザインなどに優れたマスクの開発なども実施する。兵庫県立大学は、同県で新型コロナウイルスに起因する差別や偏見の実態の調査や、企業や組織などの新型コロナウイルスに関する災害対策や事業継続の調査を実施する。沖縄科学技術大学院大学でも、沖縄県における新型コロナウイルスの流行拡大と影響を予測するモデルを構築している。

「意見・情報は電子メール、nikkei146@net2.nikkei.co.jpへお寄せください。」

